

「庁舎整備に関する説明会」 誰でも参加できるよう、小学校区ごとの開催を ・・・熊本市民連絡会と一緒に、市へ要望・・・

4月15日、「平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会」で、『庁舎整備に関する市民説明会』についての要望書を市長へ提出、党市議団も同席しました。政策局長が要望書を受取り、要望内容について懇談しました。



「会場が遠くて、参加できない」などの声に応えるべき

「庁舎整備の市民説明会」が、4月20日から5月12日まで、区ごとに昼・夜1回・合計10回開かれます。しかし中央区以外の開催場所は、城南・西部・植木・東部の4区の公民館は、会場近隣を除けば車がなければ

行けません。市民から「会場が遠くて参加できない」などの声があり、参加したくてもできない状況です。市民連では、市民の要望に応え、小学校区毎の開催や出前での説明会などを要望しました。


- 【要望事項】**
- 1、 庁舎整備の市民説明会は、全市民対象に説明を尽くしていくという立場で開催力所数を拡充すること
 - 2、 小学校区ごとに説明会を開くこと
 - 3、 市民の要求があれば、市が出向いて出張説明会を開催すること

**日本共産党
熊本市議会だより**

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1365
2024年4月21日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ (中央区)
いせり栄次 (東区)

「新庁舎整備に関する基本構想(素案)」 問題点は、どこにあるでしょうか

4月20日から5月12日まで行われる「庁舎整備に関する市民説明会」では、3月末に公表された「新庁舎整備に関する基本構想(素案)」についての説明が行われます。今号では、その問題点を紹介します。
*「基本構想(素案)」は、熊本市役所HPで見ることができます。

問題点(1) 建替えは決まっていない・・・決めるのは「市民」

2017年度・2020年度の2回、市が行った「耐震性能評価」で、「現庁舎は耐震性能が不足している」との結論になりました。しかし、議会や建築構造の専門家から疑義が出され、さらなる検証が行われました。建築構造の専門家の意見も分かれる中で、市長は「庁舎整備有識者会議」を設置、庁舎整備の在り方を諮問。その答申は、

「耐震性能が不足するので、現庁舎は建替えるべき」との結論でした。この答申を受け、市長は「建替えの方針を進める」と表明しました。しかし、議会も市民も意見は分かれています。建設費だけでも470億円の市役所建替えの是非は市民に問うべきであり、決めるのは「市民」です。

問題点(2) 市長が「建替え根拠」とする「有識者会議答申」

地元の専門家を入れない
有識者会議には、地元の専門家が1人も入っていません。耐震性能はもちろん、まちづくりや防災・財政・市民の合意形成には、地域の視点が必要です。

**一番肝心の「耐震分科会」
会議内容が非公開**
「建替え根拠」を検討した「耐震性能分科会」は、会議も会議録も非公開でした。これでは、まともに検討されたのか確認できません。

(裏面に続く)

問題点(3)「基本構想(素案)」の「現状・課題」認識の誤り

現庁舎は、現行建築基準法の耐震性能を有している

- (1) 熊本市は、20 年以上総務省消防庁に対し、「現庁舎は現行建築基準法で耐震基準を満たしている」と報告しています。
- (2) 「地下連続壁」は、本庁舎の地下部分に本体につながりつくられた厚さ 60 cm・深さ 19m の鉄筋コンクリートの壁で、固い礫質土層へ到達し、「竣工図」には「耐震壁として利用できる」と明記され、それも含め大臣認定を受けています。

- (3) 建築構造で熊本の第 1 人者・元熊本建築構造評価センター理事長の三井宜之氏は、地中連続壁の効果について、「熊本地震で本庁舎が無傷だったのは、その結果である」と指摘。
- (4) 「市制百周年記念」誌では、現庁舎が「マグニチュード 7.9 の関東大震災の 2 倍クラスの大地震(巨大地震級)に持ちこたえる耐震構造」と記述しています。

浸水に対する脆弱性は、大きく改善しています

現庁舎地下の電気設備の一部は 4 階へ移され、丸 1 日の停電に対応できます。

白川の「緑の区間」の河川改修が完了し、中心市街地はスーパー「老朽化」への対応は可能

トイレやエレベータが不足とありますが、職員の登庁時を除けば並ぶ人はいません。トイレのバリアフリー化は、工夫して実施すべき課題です。

一堤防で守られ、国交省は熊本市の「浸水想定区域図」を見直しています。浸水深 6m は大きく改善しています。

「震度 6 強」以上の地震発生の可能性は・・・

「大規模な地震」に対応するといいますが、現庁舎敷地における「震度 6 強」地震の発生確率は 1.8% (2020 年版 J-SHIS 地震ハザードステーション) です。地震係数が熊本市と同じ 0.9 の県庁所在市での震度 6 弱以上の発生確率は下から 2 番目です。

問題点(4)耐震性がある現庁舎、「設備改修」で対応可能

「基本構想」では「現庁舎の耐震補強は実現性が低い」と述べ、「耐震補強に周りの道路を封鎖しなければならない」と理由付けています。

しかし、建設時に大臣認定を受けたけた超高層建築物の

「現庁舎」は、震度 6 強の熊本地震に耐えたことが十分な耐震性能の証明です。

老朽化した設備・配管等の改修で対応できます。耐震性能分科会のまとめも、改修ができることを否定していません。

問題点(5)「建替えが有利」という説明ですが、実際は

基本構想(素案)での費用

【建替え】

建設費 470 億円
 国補助・交付金 - 176 億円
 *実質的市の負担 294 億円

【設備改修】

改修費 187 億円
 民間ビル借上料 180 億円⇒48 億
 合計 約 367 億円⇒235 億円

設備改修が「高い」という説明です。しかし、整備改修案で実際払っている民間ビル借上料は年 1.6 億円、30 年で 48 億円です。示された借上料は、必要な執務環境を確保した場合の想定で年間 6 億円(約 4 倍)の費用を計上しています。実際の費用は、約 235 億円です。

一方、建替え(案)の費用は物価高でさらに上がる可能性があります。国から来る交付税 174 億円は、熊本市規模の自治体の標準的財政額の不足分で、どのように措置されたのか見えず、青天井に増額にはなりません。

問題点(6)「財政は健全」?・・・熊本市は最悪の借金財政

熊本市の借金は、過去最悪の 5,000 億円、市民 1 人あたり約 68 万円もの借金を背負っています。桜町再開発等 450 億円に続く、

市政史上最大のハコモノ・市庁舎整備約 500 億円の負担が今後の財政に影響しないはずがありません。